

ジャクソンホールショックで大幅下落

横山 泰史

業種:日本株ストラテジー

大幅下落

昨日の東京市場では、先週末の米国市場にて金利引き上げへの懸念から、米株式市場で株式が大幅な下落となったことから、日経平均は前週末比▼762円(▼2.6%)の2万7878円と大幅な下落となった。業種別騰落率では、鉱業(前週末比+0.6%)、石油(同+0.5%)の2業種のみが上昇、精密(同▼2.3%)、機械(同▼3.0%)、サービス(同▼2.9%)が下位であった。プライム企業の約9割が下落する、ほぼ全面安の相場であったが、個別銘柄では、為替相場で円安ドル高が進んだことからいすゞ(前週末比+2.2%)、マツダ(同+0.9%)、三菱自動車(同+0.9%)などの自動車株が買われた。下落銘柄では、エムスリー(前週末比▼5.7%)、東京電力HD(同▼5.2%)やオムロン(同▼5.1%)、安川電機(▼4.1%)などの機械株、東京エレクトロン(同▼5.1%)、アドバンテスト(同▼4.1%)などの半導体関連銘柄が目立った。

続落。原油は上昇

現地29日の米国市場は、利上げによる景気悪化を懸念した売りが続き、NYダウは前週末比▼184ドル(▼0.5%)の3万2098ドル、ナスダックは同▼124ポイント(▼1.0%)の1万2017ポイントで終えた。個別銘柄では、エヌビディア(前週末比▼2.8%)、AMD(同▼2.9%)などハイテク銘柄の一角が引き続き売られ、SOX指数は前週末比▼1.9%下落した。上昇銘柄では、GM(前週末比+0.7%)、フォード(同+1.0%)、ボーイング(同+0.5%)、ウォルマート(同+0.9%)、原油高からエクソンモービル(同+2.3%)、シェブロン(同+0.7%)が買われた。WTI原油先物は、OPECによる原油減産への思惑から、前週末比+4.2%の97.01ドルと上昇、米10年債利回りは同+0.06%の3.10%で終えた。

今日の予定

今朝のシカゴ日経平均先物は、大証比+125円の2万8035円で終えた。今朝のドル円は1ドル138.60円台(7時05分現在)で推移している。今日は、国内では7月の失業率・有効求人倍率の発表、海外では、8月の米消費者信頼感指数の発表、決算関連では、クラウドストライクが22年5-7月期の決算を予定している。

東京市場マーケットデータ

2022/8/29 現在

日経平均	2万7878円
プライム売買代金	2兆5949億円
プライム時価総額	699兆5171億円
日経平均予想PER	12.7倍
日経平均PBR	1.2倍
日経平均配当利回り	2.4%

出所: Quick

日経平均パフォーマンス

年初来高値	2万9388円	2022年01月05日
年初来安値	2万4681円	2022年03月09日

出所: Quick

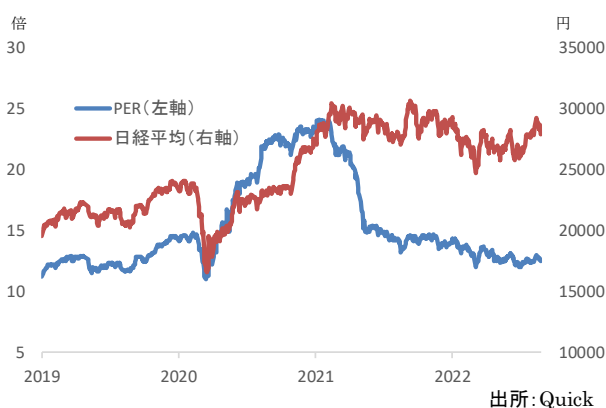
国内株式売買代金ランキング

2022/8/29 現在

	株価前日比
1 レーザーテック	▼5.6%
2 ソフトバンクグループ	▼3.6%
3 東京エレクトロン	▼5.1%
4 日本郵船	▼2.0%
5 ファーストリテイリング	▼2.8%
6 トヨタ	▼0.8%
7 ソニーグループ	▼1.8%
8 キーエンス	▼3.8%
9 商船三井	▼1.8%
10 リクルートHD	▼4.5%

出所: Quick、アイザワ証券作成

日経平均と予想PERの推移



金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：アイザワ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3283 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

株式の主なリスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。お取引の際は、契約締結前交付書面をよくお読み下さい。

お客様にご負担いただく手数料等について

国内株式は、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます。

対面口座：約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

インターネット口座「ブルートレード」：インターネット発注 最大 1,650 円

コールセンター発注 約定代金が 55 万円以下の場合 1,650 円、

約定代金が 55 万円超 3,000 万円以下の場合 3,300 円

コンサルネット発注 約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

アイザワ証券 免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者または弊社と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

